

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	エムティジェネックス株式会社
【英訳名】	MT GENEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 均
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目35番10号
【電話番号】	03(5405)4011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤沢 久晃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目35番10号
【電話番号】	03(5405)4011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤沢 久晃
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 会計期間	第58期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	465,413	277,442	3,470,858
経常利益(千円)	17,299	12,995	92,102
四半期(当期)純利益(千円)	37,371	25,926	159,644
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	3,667	1,672	327
資本金(千円)	-	1,072,060	1,072,060
発行済株式総数(株)	-	10,796,000	10,796,000
純資産額(千円)	-	1,014,189	979,957
総資産額(千円)	-	1,176,190	1,501,968
1株当たり純資産額(円)	-	94.04	90.86
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.47	2.40	14.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	86.2	65.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	70,545	-	877,931
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	642,076	-	25,412
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	200,035	-	219
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	299,505	1,071,071
従業員数(人)	-	22	21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	22	(3)
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員及び人材会社からの派遣社員は除く。）であります。また、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を事業別に示すと次のとおりであります。

事業	受注高(千円)	受注残高(千円)
リニューアル事業	182,770	147,468

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度における事業区分は、「エクステリア事業」、「エンタープライズ事業」に分類しておりましたが、第1四半期会計期間より「駐車場運営管理事業」、「リニューアル事業」、「エンタープライズ事業」に変更しております。

なお、「エクステリア」事業は平成20年1月1日付で事業譲渡しております。また、「駐車場運営管理事業」と「リニューアル事業」は「エンタープライズ事業」より分離独立しております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
駐車場運営管理事業 (千円)	91,709
リニューアル事業 (千円)	150,746
エンタープライズ事業 (千円)	34,986
合計 (千円)	277,442

(注) 1. 当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の

とおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
MTファシリティサービス株式会社	98,639	35.6

(注) MTファシリティサービス株式会社は平成20年10月1日に森トラスト・ビルマネジメント株式会社へ社名変更しております。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮を背景に米国、欧州の景気後退局面入りや新興国の成長減速懸念が強まる中、輸出関連企業を中心に企業業績の悪化傾向が顕著となりました。また、信用収縮はわが国の不動産市況の悪化をも招き、内需関連企業の業績にまで波及するに至りました。さらに原油や穀物等の商品市況の乱高下に伴う物価変動や、雇用情勢の悪化、株式相場下落等、家計をとりまく環境も急速に悪化し、個人消費意欲が減退する等、国内景気の後退色が一層鮮明になってまいりました。

このような状況下、当社は、当事業年度を「事業構造改革元年」として位置づけ、「駐車場運営管理事業」、「リニューアル事業」を柱とする安定的な収益基盤の確立への足固めとして、体制整備に努めております。

以上の結果、当第2四半期会計期間における業績は、売上高277,442千円、営業利益9,705千円、経常利益12,995千円となりました。また、企業年金返戻金28,654千円を特別利益に計上した結果、四半期純利益25,926千円となりました。

なお、事業別の業績の概況は、次のとおりであります。

(事業区分の見直しについて)

当社は、前事業年度におきまして、経営体質の強化と事業構造の改革の一環として平成20年1月1日にエクステリア事業を事業譲渡する一方、オフィスビル等の建築物の機能改善ならびに資産価値を高めるための工事を業務として行う「リニューアル事業」を新規事業として開始いたしました。さらに当事業年度より、「駐車場運営管理事業」と「リニューアル事業」を当社のコア事業として位置づけ、両事業部門の強化を図ることを目的に組織変更を行う等、当該事業の重要性が増しており、また有用かつ適切な情報を提供する目的から、従来「エンタープライズ事業」に属しておりました両事業をそれぞれ分離独立いたしました。

駐車場運営管理事業

ガソリン価格の高騰に伴い個人・法人ともに自動車利用が減少する等、とりわけ時間貸駐車場におきましては厳しい事業環境が続いております。収益の安定化を図るために月極駐車場ならびに駐車場管理業務の受託へ向けて営業活動を強化するとともに、インターネットによる空車情報の発信や回数券、パス券の販売等、集客チャンネルの多様化を図ってまいりましたが、森トラスト株式会社から受託しております駐車場の一部が、ビル等の建設着工に伴い閉鎖となったため前年同四半期と比較し減収となりました。

以上の結果、当事業における売上高は91,709千円となりました。

リニューアル事業

第1四半期会計期間に引き続き、安全安心な工事体制、品質向上管理、協力業者の選定・教育等、工事受注監理体制整備に努めてまいりました。平成20年9月には建築工事及び内装仕上工事に関する特定建設業の許可を取得いたしました。今後は、オフィスビルの入退去に伴う内装工事の分野まで事業領域を拡大し、受注活動に注力してまいります。

以上の結果、当事業における売上高は150,746千円となりました。

エンタープライズ事業

エンタープライズ事業の主な事業内容は、ビル管理業務、保険代理業務、自動販売機設置業務であります。いずれも業績は堅調に推移しております。

以上の結果、当事業における売上高は34,986千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ14,769千円減少し、当第2四半期会計期間末には299,505千円となりました。

なお、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は14,941千円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益39,099千円、仕入債務の増加額17,579千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額67,798千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は196千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	ジャスダック証券取引所	-
計	10,796,000	10,796,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	10,796,000	-	1,072,060	-	-

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	5,746	53.22
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	530	4.90
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目38	349	3.23
大佐古 幸典	福岡県北九州市門司区	176	1.63
栗原 保	埼玉県越谷市	121	1.12
荒川 博之	埼玉県上尾市	113	1.04
古暮 宏	東京都世田谷区	104	0.96
株式会社モスワールド	東京都中央区日本橋人形町1丁目19-9	95	0.88
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口2丁目5-25	82	0.75
熊谷 武生	神奈川県三浦郡葉山町	81	0.75
計	-	7,397	68.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,747,000	10,747	-
単元未満株式	普通株式 38,000	-	-
発行済株式総数	10,796,000	-	-
総株主の議決権	-	10,747	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区新橋5丁目35番10号	11,000	-	11,000	0.10
計	-	11,000	-	11,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	120	122	105	99	91	75
最低(円)	83	100	93	89	70	64

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 吉田宏、同 野中信男、同 井口勝の各氏による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,505	1,071,071
受取手形	1,960	177,178
売掛金	11,335	13,823
完成工事未収入金	120,194	140,893
未成工事支出金	10,400	180
前払費用	1,065	1,157
短期貸付金	650,000	-
未収入金	-	1,533
その他	1,979	7,036
貸倒引当金	1,054	4,660
流動資産合計	1,095,387	1,408,214
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	4,241	4,241
減価償却累計額	3,261	2,471
建物(純額)	979	1,769
車両運搬具		
車両運搬具	1,044	1,044
減価償却累計額	1,007	1,002
車両運搬具(純額)	36	41
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	6,805	6,805
減価償却累計額	2,860	1,926
工具、器具及び備品(純額)	3,944	4,878
土地	22,048	22,048
有形固定資産合計	27,009	28,739
無形固定資産		
無形固定資産	483	674
投資その他の資産		
投資有価証券	19,507	22,327
関係会社株式	10,000	10,000
敷金及び保証金	23,802	32,012
破産更生債権等	32,722	30,709
貸倒引当金	32,722	30,709
投資その他の資産合計	53,309	64,340
固定資産合計	80,803	93,753
資産合計	1,176,190	1,501,968

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	3,917
買掛金	36,841	31,947
工事未払金	44,511	87,475
短期借入金	-	200,000
未払金	3,001	6,056
未払費用	1,845	7,107
未払法人税等	15,293	106,450
未払消費税等	2,922	14,321
預り金	19,750	23,127
賞与引当金	11,211	12,624
その他	3,113	3,296
流動負債合計	138,492	496,323
固定負債		
長期預り敷金	7,286	6,000
退職給付引当金	16,221	19,686
固定負債合計	23,508	25,687
負債合計	162,000	522,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	52,408	89,780
自己株式	1,509	1,474
株主資本合計	1,018,141	980,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,952	847
評価・換算差額等合計	3,952	847
純資産合計	1,014,189	979,957
負債純資産合計	1,176,190	1,501,968

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
売上高	465,413
売上原価	353,688
売上総利益	111,724
販売費及び一般管理費	101,255
営業利益	10,469
営業外収益	
受取利息	4,921
受取配当金	170
仕入割引	13
雑収入	2,346
営業外収益合計	7,452
営業外費用	
支払利息	299
雑損失	323
営業外費用合計	623
経常利益	17,299
特別利益	
賞与引当金戻入額	487
退職給付引当金戻入額	2,760
貸倒引当金戻入額	1,593
企業年金返戻金	28,654
特別利益合計	33,494
税引前四半期純利益	50,794
法人税、住民税及び事業税	13,422
法人税等合計	13,422
四半期純利益	37,371

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	277,442
売上原価	217,808
売上総利益	59,633
販売費及び一般管理費	49,928
営業利益	9,705
営業外収益	
受取利息	3,609
仕入割引	2
雑収入	0
営業外収益合計	3,613
営業外費用	
雑損失	323
営業外費用合計	323
経常利益	12,995
特別利益	
企業年金返戻金	28,654
特別利益合計	28,654
特別損失	
貸倒引当金繰入額	2,550
特別損失合計	2,550
税引前四半期純利益	39,099
法人税、住民税及び事業税	13,173
法人税等合計	13,173
四半期純利益	25,926

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	50,794
減価償却費	1,729
無形固定資産償却費	190
賞与引当金の増減額(は減少)	1,412
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,464
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,593
受取利息及び受取配当金	5,092
支払利息	299
売上債権の増減額(は増加)	198,405
たな卸資産の増減額(は増加)	10,220
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,682
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,636
仕入債務の増減額(は減少)	41,986
預り金の増減額(は減少)	3,376
未払費用の増減額(は減少)	5,262
その他	723
小計	170,332
利息及び配当金の受取額	5,092
利息の支払額	299
法人税等の支払額	104,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金及び保証金の差入による支出	267
敷金及び保証金の回収による収入	8,478
貸付けによる支出	650,000
その他	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	642,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	200,000
自己株式の取得による支出	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,035
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	771,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	299,505

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、未成工事支出金につきましては個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による当第2四半期累計期間における損益に与える影響はありません</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はございません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はございません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
1. 給料・手当	27,577 千円
2. 役員報酬	19,320
3. 賞与引当金繰入額	6,639
4. 法定福利費	7,831
5. 地代家賃	6,176
6. 支払手数料	13,731
7. 減価償却費	1,919

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
1. 給料・手当	13,004 千円
2. 役員報酬	9,435
3. 賞与引当金繰入額	3,726
4. 法定福利費	3,717
5. 地代家賃	2,974
6. 支払手数料	7,926
7. 減価償却費	590

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	299,505 千円
現金及び現金同等物	299,505

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,796,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,256株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4. 配当に関する事項

該当事項はございません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	3,340

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	10,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	6,659
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,672

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	94円4銭	1株当たり純資産額	90円86銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円47銭	1株当たり四半期純利益金額	2円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益 (千円)	37,371	25,926
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	37,371	25,926
期中平均株式数 (千株)	10,784	10,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉田 宏 印

公認会計士 野中 信男 印

公認会計士 井口 勝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。